

欧州かわら版

サステナビリティ分野の先進企業、ユニリーバ

欧州で先行する「サステナビリティ（持続可能性）」重視の動き

環境問題や社会問題が複雑化、深刻化していく中、環境・社会・経済の3つの観点から、この世界をサステナブル（持続可能）なものにして行きましようという考え方が広がっています。

国連も2006年に、環境、社会、企業統治（コーポレートガバナンス）に関して責任ある投資行動をとることを宣言する「責任投資原則」を公表し、2017年9月現在、1,794の機関投資家等がこれに署名しています。こうした動きは欧州で先行しており、多くの機関が責任投資原則に署名し、投資家の立場からできることに対して、積極的な取り組みがなされています。

責任投資原則 国別署名数
(2017年9月7日現在)

	国	署名数
1	米国	333
2	英国	250
3	フランス	165
4	オーストラリア	129
5	オランダ	98
	全体合計	1,794

(出所) PRI Association

サステナビリティ分野の先進企業「ユニリーバ」

欧州では投資家サイドだけでなく、企業サイドにもサステナビリティを強く意識した戦略をとる企業が多くみられます。その筆頭格が、英国とオランダに本拠地を置くユニリーバです。調査会社のGlobeScanとSustainAbilityが毎年発表しているレポート「SustainabilityLeaders」によると、ユニリーバは7年連続で最もサステナブルな企業として首位を獲得しています。2017年版では調査に協力した1,000人以上の専門家の約半分がユニリーバをサステナビリティ分野の先進企業と評価しており、2位の企業に圧倒的な差をつける結果となりました。

サステナブルな企業ランキング（2017年）

	企業名	サステナブル企業と認める専門家の割合
1	ユニリーバ（パーソナル用品メーカー）	45%
2	パタゴニア（アウトドア用品メーカー）	23%
3	インターフェイス（インテリア用品メーカー）	11%
4	イケア（インテリア用品メーカー）	8%

(出所) The 2017 SustainabilityLeaders

上記は特定の有価証券等の売買、勧誘、推奨を意図したものではありません。上記は作成時点のものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。巻末の本資料の注意事項を必ずご確認ください。

「ユニリーバ・サステナブル・リビング・プラン」の下で、成長とサステナビリティを両立

ユニリーバが最もサステナブルな企業として台頭したきっかけは、2010年に発表した「ユニリーバ・サステナブル・リビング・プラン（USLP）」でした。これは、ユニリーバのビジネスモデルの中核をなすもので、以下を3大目標としています。

- ① 10億人以上のすこやかな暮らしを支援。
- ② 環境負荷を半減。
- ③ バリューチェーンにかかわる人々の暮らしを向上。

3大目標の下に50あまりの数値目標と達成期限が設けられています。数多くある実績の一例が「サステナブル・リビング・ブランド」で、USLPが掲げる目標の1つ以上に貢献するブランドと定義し、指標を置くことで、サステナビリティと事業成長の両立を推進してきました。

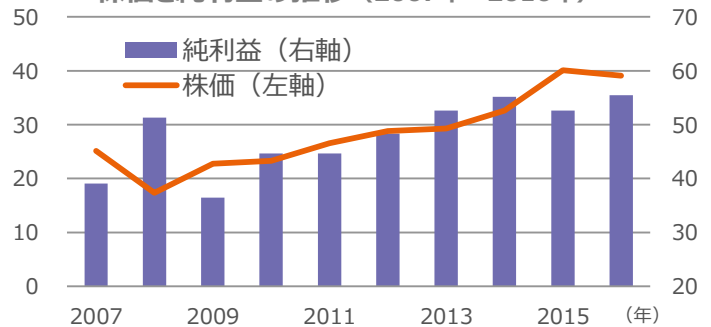
主なサステナブル・リビング・ブランド 2016年時点では18ブランド

ブランド	主な取組み
リプトン	ティーバッグで使用される茶葉を100%レインフォレストアライアンス認証*の茶園産に。
ダヴ	次世代の女性が自分への自信と自己肯定感を高め、自身の可能性を最大限に発揮することを応援する「セルフエスティーム（自己肯定）プログラム」の実施。すでに139ヶ国で2000万人以上が参加。

*野生生物の保護、土壌・水源の保全、労働者とその家族及び地域社会の保護、生計の向上など、環境・社会・経済面からなる厳格な基準をクリアしなければならない。

ユニリーバの調査によれば、消費者の50%以上がサステナビリティを意識した購買行動をとっており、2016年、サステナブル・リビング・ブランドはユニリーバの売上成長の60%を占めるまでになりました（数字等はユニリーバのWEBサイトより）。ユニリーバはUSLPを原動力に、利益ある成長、サステナブルな成長を実現しています。

(ユーロ) 株価と純利益の推移（2007年～2016年） (億ユーロ)



(出所) ユニリーバ、Bloomberg

●先月の欧州市場

欧州株式市場では、大陸欧州株は堅調だったものの英国市場は下落しました。北朝鮮による核実験などの地政学的リスクの影響は限定的だった一方、欧州中央銀行（ECB）が政策理事会の際にユーロ圏の2017年のGDP成長率の予想を引き上げたことから、景気回復期待が高まって上昇しました。その後、イングランド銀行（英中央銀行）のカーニー総裁が近い将来の金融緩和策の解除に言及して英ポンドが買われたことが懸念され、英国市場は下落しました。ユーロ圏では景気回復期待に加え、ユーロ高が一服したこともあり、月末まで上昇基調となりました。リート指数は、上旬は株式市場と同様の値動きとなったものの、中旬以降は金利上昇が嫌気されて小幅な上昇にとどまりました。

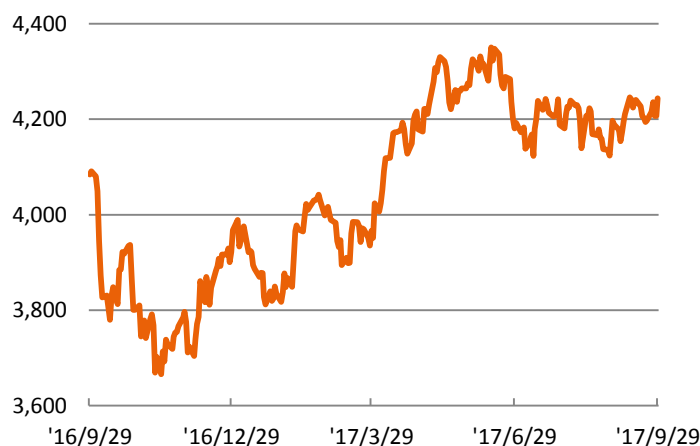
欧州債券市場では主要国の国債利回りは上昇（価格は下落）しました。上旬は地政学的リスクの高まりなどを反映して安全資産として買われましたが、ECBが景気見通しを上方修正したことやイングランド銀行総裁の発言を受けて売られました。ユーロ圏で市場の予想を上回る経済指標の発表が多かったことに加え、月末にはドイツのショイブレ財務相の退任が伝えられて財政規律に対する懸念が広がり、利回りの上昇が続きました。

外国為替市場では、欧米の金利上昇を背景に円が主要通貨に対して売られたことから、ユーロも円に対して上昇しました。英ポンドは8月の消費者物価指数上昇率が市場の予想を上回ったことに加え、カーニー総裁が金融緩和策解除に言及したことから買われ、1ポンド=150円台を回復しました。

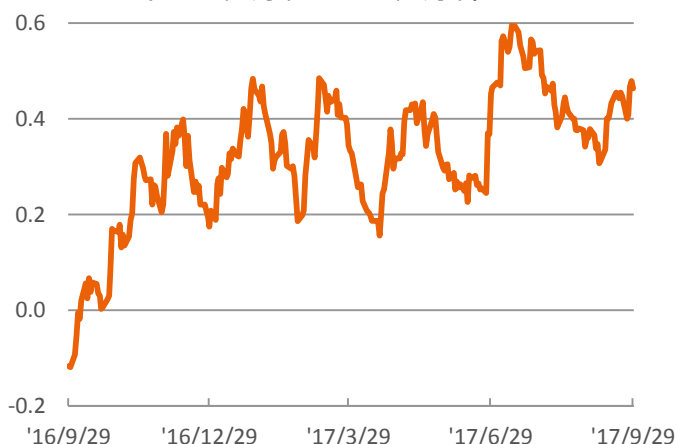
欧州株式市場の推移
(2016年9月末～2017年9月末)



欧州リート市場の推移
(2016年9月末～2017年9月末)



ドイツ10年国債利回りの推移 (%)
(2016年9月末～2017年9月末)



ユーロ/円の推移 (円)
(2016年9月末～2017年9月末)



出所:ブルームバーグ等のデータをもとにNNインベストメント・パートナーズ株式会社作成

欧州株式: MSCIヨーロッパ指数 (ユーロベース) 欧州リート: FTSE EPRA/NAREIT Developed Europe Index (配当込み、ユーロベース)

上記は作成時点のものであり、将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。上記の予測・見解等は作成時点のものであり、予告なしに変更されます。巻末の本資料の注意事項を必ずご確認ください。

● 欧州市況データ

基準日： 2017年9月30日		基準日終値	騰落率（現地通貨ベース、利回りは変化幅）			
			1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年
リート	欧州リート	4,244.10	1.1%	1.2%	5.5%	3.7%
	(ご参考) 米国リート	6,613.07	0.2%	0.7%	2.1%	-1.3%
株式	欧州株式	131.01	3.8%	2.3%	1.6%	13.1%
	ドイツ株式	12,828.86	6.4%	4.1%	4.2%	22.1%
	英国株式	7,372.76	-0.8%	0.8%	0.7%	6.9%
為替 (対円)	ユーロ	132.92	1.5%	3.5%	12.0%	16.7%
	英ポンド	150.75	6.0%	3.0%	7.8%	14.6%
	(ご参考) 米ドル	112.51	2.3%	0.1%	1.0%	11.0%
10年国債 利回り	ドイツ	0.46%	0.10%	-0.00%	0.14%	0.58%
	英国	1.37%	0.33%	0.11%	0.23%	0.62%
	(ご参考) 米国	2.33%	0.22%	0.03%	-0.05%	0.74%
欧州ハイイールド債利回り		2.66%	0.00%	-0.23%	-0.75%	-1.26%

欧州リート：FTSE EPRA/NAREIT Developed Europe Index（配当込み、ユーロベース）
 米国リート：FTSE EPRA/NAREIT United States Index（配当込み、米ドルベース）
 欧州ハイイールド：バンクオブアメリカ・メリルリンチ欧州ハイイールド・コンストレインド（除く金融劣後債）

欧州株式：MSCIヨーロッパ指数（ユーロベース）
 ドイツ株式：DAX指数（ユーロベース）
 英国株式：FTSE100指数（英ポンドベース）

● 今月の主な予定

日付	国・地域	イベント	データ期間	日付	国・地域	イベント	データ期間
10月2日	ユーロ圏	失業率	8月	10月23日	ユーロ圏	消費者信頼感	10月
10月6日	ドイツ	製造業受注	8月	10月24日	ユーロ圏	マーケットPMI速報	10月
10月9日	ドイツ	鉱工業生産	8月	10月25日	ドイツ	IFO企業景況感指数	10月
10月10日	英国	鉱工業生産	8月	10月26日	英国	GDP成長率	第3四半期
10月12日	ユーロ圏	鉱工業生産	8月	10月26日	ドイツ	GfK消費者信頼感	11月
10月17日	英国	消費者物価指数	9月	10月26日	ユーロ圏	ECB政策理事会	
10月17日	ドイツ	ZEW調査現状指数	10月	10月30日	ユーロ圏	消費者信頼感	10月
10月18日	英国	ILO失業率	8月	10月30日	ドイツ	消費者物価指数速報	10月
10月19日	英国	小売売上高	9月	10月31日	ユーロ圏	GDP成長率	第3四半期

出所：ブルームバーグのデータをもとにNNインベストメント・パートナーズ株式会社作成

【本資料で使用している指数について】FTSE®はロンドン証券取引所グループ会社が所有する商標であり、NAREIT®はNational Association of Real Estate Investment Trusts（以下「NAREIT」）が所有する商標であり、EPRA®はEuropean Public Real Estate Association（以下「EPRA」）が所有する商標であり、ライセンス契約に基づきFTSE International Limited（以下「FTSE」）が使用します。FTSE EPRA/NAREIT Indexは、FTSEによって算出されています。FTSE、Euronext N.V.、NAREITもしくはEPRAは本商品の支援、推奨、販売促進を行っておらず、いかなる形においても本商品に関わりがなく一切の責任を負うものではありません。指数値および構成銘柄リスト内のすべての知的財産権はFTSE、NAREIT、Euronext N.V.およびEPRAに帰属します。NNインベストメント・パートナーズ株式会社は本商品の組成において、それらの知的財産権を使うために、FTSEから完全な許可を得ています。MSCIヨーロッパ指数は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権、その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。バンクオブアメリカ・メリルリンチ欧州ハイイールド・コンストレインドはバンクオブアメリカ・メリルリンチが算出する指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は同社に帰属します。

【本資料に関する留意事項】本資料は、NNインベストメント・パートナーズ株式会社が情報提供を目的として作成したご参考資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではなく、投資勧誘を目的とするものではありません。本資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。本資料に掲載された見解や予測は作成時における判断であり、予告なしに変更されることがあります。